

日本の社会と経済の関係

グエン・タン・フィ

第一章：はじめに

世界の歴史の中で、日本は少なくとも二回、世界を驚かせた。一回目は、明治維新によって途上国から先進国へと変貌を遂げたことである。二回目は、第二次世界大戦で敗れたのに、高度経済成長を経て、アメリカを除き、世界で最高の経済を持つ国になったことである。約百年のうちに、日本は素晴らしい変化を見せてくれた。その日本の素晴らしい変化を詳しく調べるため、この研究テーマを選ぶことにした。日本の変化は、明治時代から始まったと考えられているが、その起源は江戸時代にあったとも考えられるかもしれない。そのため、本稿では、江戸時代、明治時代、戦後における日本の社会と経済の関係を通して、日本の社会的・経済的な変化を明らかにしたいと思う。

第二章：江戸時代

2. 1 江戸時代における社会

江戸時代の特徴は、次のようにまとめることができる。

第一に、それは階級社会であった。支配階級は帯刀の権を持つサムライであり、農民はとりわけ尊敬されていたわけではないが、年貢を負担するという意味で課税ベースであったから第二位におかれた。これらの階級の下には職人や商人、さらにエタ・ヒニンと呼ばれた被差別階級が存在した。

第二に、政治権力に関しては中央集権であった。幕府（中央）は藩（地方）に対して生殺与奪の絶対的な権限を握っており、命令・規則に従わない藩を転封・改易（移転・縮小）したり、さらには廃止することさえできた。将軍は各大名に領国を分け与え、それに対し各大名は将軍に忠誠を誓った。

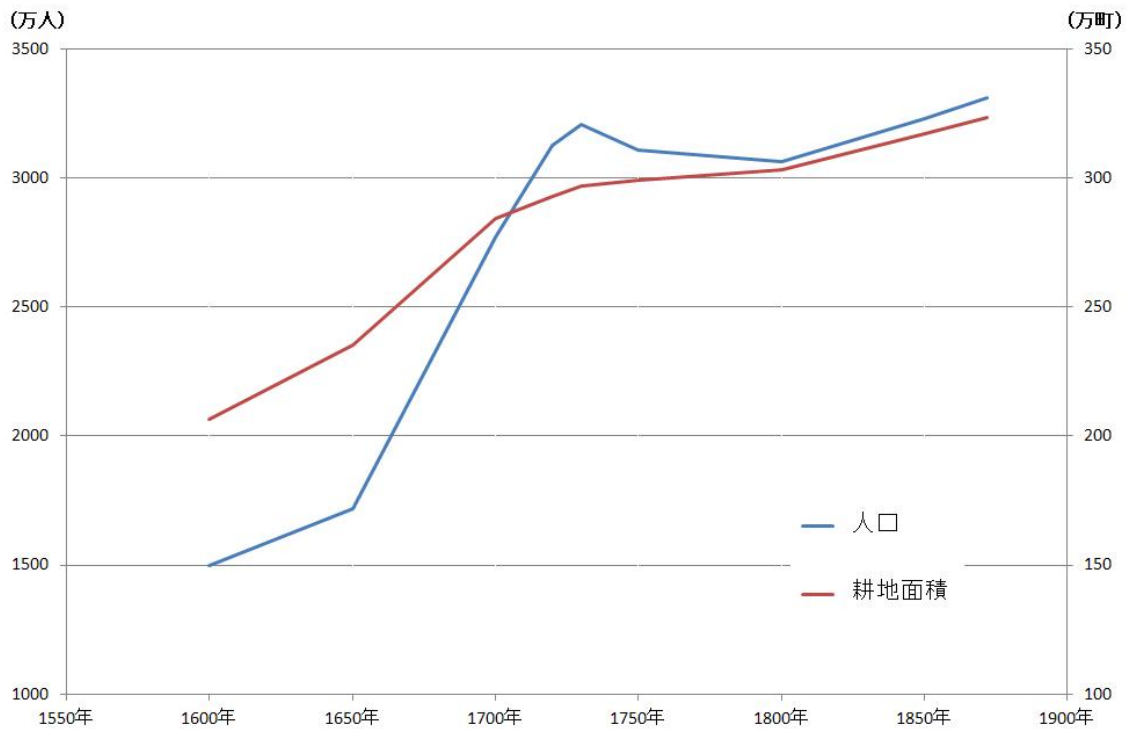
第三に、幕府は、諸藩に対して次のような負担・義務を課した：参勤交代や幕府から命ぜられる公共事業などである。

これらの負担が義務付けられたため諸藩の財政は逼迫し、ゆえに彼らが幕府に対して反旗を翻すための軍事予算を確保することは困難になった。

2. 2 江戸時代における経済

江戸時代は農耕社会であった。江戸時代の農業生産は、量的拡大から質的向上へと二つのフェーズを経て発展した。15世紀半ばから17世紀末にかけて、耕作面積とりわけ水田面積の飛躍的拡大がみられた。これに伴い人口も急激に増加した。前近代社会におけるそのような人口増加はきわめて珍しい現象である。

表1 人口とコメの生産



江戸時代の財政システムの基礎は年貢米であり、財政単位は約180リットルのコメに相当する「石」であった。藩の経済規模は石で表示され、サムライの給与もコメで支給された。村々の年貢米はコメ市場に集められ、そこから全国各地に運搬されたのである。そのなかでも大阪は最大のコメ市場であった。このコメを基礎とする経済システムが意味するところは以下のとおりである。

第一に、コメの物理的な移送を前提とする税制は、全国的に統合された運輸流通システムの存在を不可欠とした。このサービスを実際に提供したのは民間の商人・流通業者であるが、幕府や藩も彼らを管理・支援した。

第二に、経済活動のウエイトは、時とともに自給農業から商品作物へ、さらには手工業へと移っていった。しかし、江戸時代を通じて政府の歳入源は基本的にコメのままであった。

第三に、恒常的な財政危機に直面した幕府は、紙幣改鑄、緊縮財政、増税、物価統制、構成改革などで対応しようとした。

江戸時代のインフレは飢饉の年に跳ね上がり、また国際貿易が再開された幕末には物価騰貴の加速傾向がみられた。

第三章：明治時代

3.1 西洋技術の移転

西洋技術の輸入とその内部化は、三つの異なる方法によって達成された。

第一は、外国人の雇用である。明治初期の多くの工場やインフラストラクチャーは、外国人技師や外国人管理者の助けに大きく依存しながら建設された。外国人のサラリーはきわめて高く総理大臣より高給取りの者もいた。明治中期以降は、ここには示されていない民間雇用の教師が外国人雇用の中心となっていった。

第二は、日本人技師の育成である。お雇い外国人は高くつきすぎたため、政府は早くから日本人技師による「輸入代替」に努力した。若くて優秀なエリートたちは、政府から指名された国費留学生として欧米の一流大学に派遣され、そこで最新の知識と技術を吸収する任務を課された。また国内では、1877年に技術移転のための最高学府として工部大学校が創設され、外国人教師が英語やドイツ語で講義を行った。

第三は、コピー生産、ライセンス生産および技術協力契約である。工部大学校の卒業生は、新技術を選択し輸入する際においても重要な役割を果たした。経済官庁や民間企業において、彼らは情報収集、設備購入、さらには日本の実態に合わせた輸入機械の調整などに携わった。

日本は「ものづくり」の国といわれる。イギリスを含むたいのヨーロッパ諸国では、綺麗なオフィスで働く弁護士や会計士に比べ、工場で油にまみれて働くエンジニアはハイクラスの職業とはみなされない風潮がある。だが日本では、大学卒業者が機械の据付、調整、修理などを喜んで行う。彼らにとって、マシン・オペレーターと一緒に作業することには何の抵抗もない。これは明治時代にも同じであった。優秀な学生の多くは専攻を決める際に、法律や経済学ではなく工学を選んだ。ただし、この伝統は現在の日本では失われつつあるようである。

3. 2 為替政策

イギリスが金本位制を採用したのは1821年である。その後、1870年代末までには欧米のすべての主要国が金本位制を導入した。こうして先進国が国際金本位制を打ち立てた後も、日本は対外的には銀本位制を採用していた。国内では金貨、銀貨、銅貨が通用していたが、貿易決済のためには銀が使用されていたのである。

19世紀後半の世界においては、銀の金に対する相対価格は次第に低下していた。これは輸出振興のためには好都合であった。だが松方蔵相は、日本が一等国になるためには一刻も早くグローバル・スタンダードを採用せねばならぬという信念から、金本位制の早期導入を提唱した。彼は反対論を押し切り、1897年に日本を金本位制に移行させた。当面の金準備は、日清戦争後に中国から受け取った賠償金によって確保できた。このとき以来、日本円は1ドル=2円のレートで主要通貨に対して固定されることになった。

この結果、円の自動減価は終了した。やがてまもなく、日本のインフレ率は当時ほとんどゼロに近かった世界インフレ率へと収束した。対欧米為替リスクの消滅により、中央・地方政府による外債発行が容易になったことも金本位制移行の一つのメリットであった。

表 2 繊維産業の産額



第四章：戦後

4. 1 高度成長期

1945～49 年、すなわち計画経済がまだ継続されていた戦後復興期における最大の政策目標は数量的回復であった。当時の日本経済は国際競争から隔離された状況にあった。効率性よりも、経済復興の足がかりをとにかく作ることが政策の使命であった。そのために補助金、復金融資、アメリカの援助が投入された。

だがドッジ・ラインを経て 1950 年代初めに入ると、日本経済は新たな段階に入る。この変化は次のように描写できる。

- ・経済統制と補助金が撤廃され、市場メカニズムが大部分回復された。
- ・民間の国際貿易が再開された（ただしまだ自由貿易ではなく、為替管理、輸入保護、外貨集中制、行政指導などのもとなった）。
- ・朝鮮戦争に伴うインフレが世界的に発生した。ただし日本のインフレは際立って高く、卸売物価は 1949～51 年累積で 64% の上昇を記録した（アメリカでは 16.1%、イギリスでは 11.1%）。
- ・1949 年に新固定為替レート 1 ドル＝360 円が設定された時にはこの水準は妥当であったが、朝鮮戦争インフレを経た後には過大評価となった。
- ・1951 年のサンフランシスコ講和条約により日本は主権を回復。同時に結ばれた日米安全保障条約（1960 年に改定）により、冷戦下の日本は資本主義陣営に組み込まれた。
- ・日本の外貨準備はまだわずかであった（1950 年末に 5 億 6700 万ドル）。

表3 実質 GDP 成長率と労働力人口増加率の関係



4. 2 成長の社会的インパクト

1950年代後半の消費者は、「三種の神器」と呼ばれた洗濯機・冷蔵庫・白黒テレビをこぞって買ったがっていたが、1960年代になると、皆の注目はカラーテレビ、自動車、クーラーを表す「3C」に集まった。高度成長期以前には、衣食住をめぐる日本人の基本的な生活スタイルはきわめてゆっくりとしか変化しなかった。第二次大戦前には、大部分の人々はコメ、味噌汁、漬物、納豆、酒といった和食を食したり、和服を着たり、畳の上に布団を敷いて、蚊帳をつって寝ていたが、このような生活は1960年代を境に大きな変容を遂げていった。パン・コーヒーなどの洋食が当たり前となり、正月や儀礼の場合を除いて和服を身に着ける人はほとんど見かけなくなった。人々はブラインドやカーテンを備えた鉄筋コンクリートのアパートやマンションに住むようになった。都市化が進行し、核家族が大家族にとってかわった。集団志向はしだいに薄れ、個人主義が幅をきかすようになった。高度成長期は、日本史のなかで最も急激な生活スタイルの変化をもたらした時代である。



明治時代の日本の家族



1960年代の食事をしている日本人

第五章：終わりに

以上のことから、日本が約百年の間に、途上国から先進国へと変化していった理由がよく分かる。日本の先進国への道程はやはり順調ではなく、大変困難であった。しかし、そのような困難な状況を経、現在、日本は世界に人気のある強国になった。毎年、何百万人もの労働者が日本で働き、何十万人もの留学生が日本に来るし、何万人もの研究者や教授が日本に通っているという。それは、日本の担う大事な役割を示す証拠だろう。これまでの日本の体験を研究し、将来、自分の国や自分の仕事などに役立たせたいと考えている。しかし、ベトナムはまだ「若い」途上国なので、今後も長い道程を辿っていかねばならないだろう。

参考文献：

- 大野健一（2005）『途上国ニッポンの歩み』有斐閣
栗山尚一（2016）『日本外交：軌跡と課題』岩波書店
国立歴史民俗博物館（2010）『高度経済成長と生活革命』吉川弘文館
間宏（1994）『高度経済成長下の生活世界』文眞堂
本田豊（2016）『江戸時代復元図鑑：絵図資料』遊子館
増田仁（2014）『高度経済成長期における家事労働者形成過程の再検討：
家政学的知と実践の社会学的研究に向けて』風間書房
明治維新史学会編（2016）『明治維新と宗教・文化』有志舎
吉田伸之（2015）『都市：江戸に生きる』岩波書店
和田春樹（2015）『平和国家の誕生：戦後日本の原点と変容』岩波書店